

法人単位貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	131,003,193	87,313,922	43,689,271	流動負債	65,019,342	50,015,030	15,004,312
現金預金	125,605,636	85,783,765	39,821,871	事業未払金	41,883,562	25,460,670	16,422,892
事業未収金	5,397,557	1,530,157	3,867,400	その他の未払金	2,345,700	2,281,860	63,840
仮払金	0	0	0	未払法人税等	7,856,600	6,442,900	1,413,700
				未払消費税	1,521,100	4,229,600	△2,708,500
				預り金	44,880	0	44,880
				賞与引当金	11,367,500	11,600,000	△232,500
固定資産	198,679,205	170,936,467	27,742,738	固定負債	99,665,160	89,708,530	9,956,630
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	99,665,160	89,708,530	9,956,630
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	164,684,502	139,723,560	24,960,942
その他の固定資産	196,879,205	169,136,467	27,742,738	純資産の部			
車輛運搬具	1,317,064	2,395,093	△1,078,029	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	155,649	195,657	△40,008	基金	95,580,821	75,506,264	20,074,557
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	94,424,821	74,350,264	20,074,557
長期貸付金	1,917,700	1,939,200	△21,500	交通遺児(等)援護金	1,156,000	1,156,000	0
退職手当積立基金預け金	85,853,630	76,470,830	9,382,800	国庫補助金等特別積立金	751,530	943,410	△191,880
退職給付引当資産	480,000	900,000	△420,000	その他の積立金	13,107,089	13,105,171	1,918
基金積立資産	95,580,821	75,506,264	20,074,557	自動車購入積立金	3,828,585	3,826,667	1,918
自動車購入積立資産	3,828,585	3,826,667	1,918	福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	3,500,000	0
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	3,500,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	退職金積立金	2,378,504	2,378,504	0
退職金積立資産	2,378,504	2,378,504	0	次期繰越活動増減差額	53,758,456	27,171,984	26,586,472
その他の固定資産	9,500	9,500	0	(うち当期活動増減差額)	26,588,390	9,941,824	16,646,566
徴収不能引当金	△1,767,200	△1,610,200	△157,000	純資産の部合計	164,997,896	118,526,829	46,471,067
資産の部合計	329,682,398	258,250,389	71,432,009	負債及び純資産の部合計	329,682,398	258,250,389	71,432,009

貸借対照表内訳表
令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	128,044,771	2,958,422	131,003,193	0	131,003,193
現金預金	122,647,214	2,958,422	125,605,636	0	125,605,636
事業未収金	5,397,557	0	5,397,557	0	5,397,557
固定資産	198,679,205	0	198,679,205	0	198,679,205
基本財産	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
定期預金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
その他の固定資産	196,879,205	0	196,879,205	0	196,879,205
車輛運搬具	1,317,064	0	1,317,064	0	1,317,064
器具及び備品	155,649	0	155,649	0	155,649
権利	224,952	0	224,952	0	224,952
長期貸付金	1,917,700	0	1,917,700	0	1,917,700
退職手当積立基金預け金	85,853,630	0	85,853,630	0	85,853,630
退職給付引当資産	480,000	0	480,000	0	480,000
基金積立資産	95,580,821	0	95,580,821	0	95,580,821
自動車購入積立資産	3,828,585	0	3,828,585	0	3,828,585
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
備品購入等積立資産	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000
退職金積立資産	2,378,504	0	2,378,504	0	2,378,504
その他の固定資産	9,500	0	9,500	0	9,500
徴収不能引当金	△1,767,200	0	△1,767,200	0	△1,767,200
資産の部合計	326,723,976	2,958,422	329,682,398	0	329,682,398
流動負債	60,083,525	4,935,817	65,019,342	0	65,019,342
事業未払金	40,422,728	1,460,834	41,883,562	0	41,883,562
その他の未払金	1,767,270	578,430	2,345,700	0	2,345,700
未払法人税等	7,856,600	0	7,856,600	0	7,856,600
未払消費税	1,521,100	0	1,521,100	0	1,521,100
預り金	44,880	0	44,880	0	44,880
賞与引当金	8,470,947	2,896,553	11,367,500	0	11,367,500
固定負債	99,665,160	0	99,665,160	0	99,665,160
退職給付引当金	99,665,160	0	99,665,160	0	99,665,160
負債の部合計	159,748,685	4,935,817	164,684,502	0	164,684,502
基本金	1,800,000	0	1,800,000	0	1,800,000
基金	95,580,821	0	95,580,821	0	95,580,821
福祉運営基金	94,424,821	0	94,424,821	0	94,424,821

貸借対照表内訳表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
交通遺児(等)援護金	1,156,000	0	1,156,000	0	1,156,000
国庫補助金等特別積立金	751,530	0	751,530	0	751,530
その他の積立金	13,107,089	0	13,107,089	0	13,107,089
自動車購入積立金	3,828,585	0	3,828,585	0	3,828,585
福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	0	3,500,000	0	3,500,000
備品購入等積立金	3,400,000	0	3,400,000	0	3,400,000
退職金積立金	2,378,504	0	2,378,504	0	2,378,504
次期繰越活動増減差額	55,735,851	△1,977,395	53,758,456	0	53,758,456
(うち当期活動増減差額)	27,042,945	△454,555	26,588,390	0	26,588,390
純資産の部合計	166,975,291	△1,977,395	164,997,896	0	164,997,896
負債及び純資産の部合計	326,723,976	2,958,422	329,682,398	0	329,682,398

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア等

残存価額を零とする定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・徴収不能引当金

金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

②千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3)拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(4)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 総合福祉センター拠点 (社会福祉事業)

「法人運営事業」

「地域福祉活性化事業」

「ボランティアセンター事業」

「共同募金配分金事業」

「福祉運営基金事業」

「交通遺児(等)援護基金事業」

「福祉資金等貸付事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「成年後見支援センター事業」

「福祉サービス利用援助事業」

「災害ボランティア事業」

「障がい福祉事業」

「老人福祉センター事業」

「放課後児童健全育成事業」

「ファミリー・サポート・センター事業」

イ 総合福祉センター拠点 (公益事業)

「地域福祉センター事業」

「地域包括支援センター事業」

ウ 総合福祉センター拠点 (収益事業)

「自動販売機設置運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	5,864,960	1,317,064
器具及び備品	2,307,581	2,151,932	155,649
合 計	9,489,605	8,016,892	1,472,713

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 7
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	128,044,771	83,822,028	44,222,743	流動負債	60,083,525	45,000,296	15,083,229
現金預金	122,647,214	82,291,871	40,355,343	事業未払金	40,422,728	23,804,296	16,618,432
事業未収金	5,397,557	1,530,157	3,867,400	その他の未払金	1,767,270	1,726,500	40,770
仮払金	0	0	0	未払法人税等	7,856,600	6,442,900	1,413,700
				未払消費税	1,521,100	4,229,600	△2,708,500
				預り金	44,880	0	44,880
				賞与引当金	8,470,947	8,797,000	△326,053
固定資産	198,679,205	170,936,467	27,742,738	固定負債	99,665,160	89,708,530	9,956,630
基本財産	1,800,000	1,800,000	0	退職給付引当金	99,665,160	89,708,530	9,956,630
定期預金	1,800,000	1,800,000	0	負債の部合計	159,748,685	134,708,826	25,039,859
その他の固定資産	196,879,205	169,136,467	27,742,738				
				純資産の部			
車輛運搬具	1,317,064	2,395,093	△1,078,029	基本金	1,800,000	1,800,000	0
器具及び備品	155,649	195,657	△40,008	基金	95,580,821	75,506,264	20,074,557
権利	224,952	224,952	0	福祉運営基金	94,424,821	74,350,264	20,074,557
長期貸付金	1,917,700	1,939,200	△21,500	交通遺児(等)援護金	1,156,000	1,156,000	0
退職手当積立基金預け金	85,853,630	76,470,830	9,382,800	国庫補助金等特別積立金	751,530	943,410	△191,880
退職給付引当資産	480,000	900,000	△420,000	その他の積立金	13,107,089	13,105,171	1,918
基金積立資産	95,580,821	75,506,264	20,074,557	自動車購入積立金	3,828,585	3,826,667	1,918
自動車購入積立資産	3,828,585	3,826,667	1,918	福祉資金等貸付金積立金	3,500,000	3,500,000	0
福祉資金等貸付金積立資産	3,500,000	3,500,000	0	備品購入等積立金	3,400,000	3,400,000	0
備品購入等積立資産	3,400,000	3,400,000	0	退職金積立金	2,378,504	2,378,504	0
退職金積立資産	2,378,504	2,378,504	0	次期繰越活動増減差額	55,735,851	28,694,824	27,041,027
その他の固定資産	9,500	9,500	0	(うち当期活動増減差額)	27,042,945	10,887,563	16,155,382
徴収不能引当金	△1,767,200	△1,610,200	△157,000	純資産の部合計	166,975,291	120,049,669	46,925,622
資産の部合計	326,723,976	254,758,495	71,965,481	負債及び純資産の部合計	326,723,976	254,758,495	71,965,481

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - 棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
 - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
 - 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等
 - 残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 職員に対して将来支給する退職金のうち、原則として、期末要支給額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ・徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち、徴収不能のあそれがあるものは、当該徴収不能の見込額を徴収不能引当金として計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 退職給付制度は、①全国社会福祉団体職員手当積立基金
②千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「地域福祉活性化事業」
 - 「ボランティアセンター事業」
 - 「共同募金配分金事業」
 - 「福祉運営基金事業」
 - 「交通遺児（等）援護基金事業」
 - 「福祉資金等貸付事業」
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「成年後見支援センター事業」
 - 「福祉サービス利用援助事業」
 - 「災害ボランティア事業」
 - 「障がい福祉事業」
 - 「老人福祉センター事業」
 - 「放課後児童健全育成事業」
 - 「ファミリー・サポート・センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	7,182,024	5,864,960	1,317,064
器具及び備品	2,307,581	2,151,932	155,649
合 計	9,489,605	8,016,892	1,472,713

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 7
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	2,958,422	3,491,894	△533,472	流動負債	4,935,817	5,014,734	△78,917
現金預金	2,958,422	3,491,894	△533,472	事業未払金	1,460,834	1,656,374	△195,540
仮払金	0	0	0	その他の未払金	578,430	555,360	23,070
				預り金	0	0	0
				賞与引当金	2,896,553	2,803,000	93,553
固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,935,817	5,014,734	△78,917
その他の固定資産	0	0	0				
退職手当積立基金預け金	0	0	0	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△1,977,395	△1,522,840	△454,555
				(うち当期活動増減差額)	△454,555	△945,739	491,184
				純資産の部合計	△1,977,395	△1,522,840	△454,555
資産の部合計	2,958,422	3,491,894	△533,472	負債及び純資産の部合計	2,958,422	3,491,894	△533,472

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - 棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
 - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
 - 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等
 - 残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
 - 消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合福祉センター拠点（公益事業）
 - 「地域福祉センター事業」
 - 「地域包括支援センター事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合福祉センター拠点区分 貸借対照表

令和3年03月31日現在

法人：社会福祉法人 浦安市社会福祉協議会
事業：収益事業

6 / 7
(単位：円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
現金預金	0	0	0	預り金	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				(うち当期活動増減差額)	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価方法
 - 棚卸資産の評価方法は、個別法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車両運搬具並びに器具及び備品
 - 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、
 - 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - ・ソフトウェア等
 - 残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 総合福祉センター拠点（収益事業）
 - 「自動販売機設置運営事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし